

平成26年度厚生労働省概算要求のポイント

- 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）においては、
 - ①雇用制度改革・人材力の強化を推進し、すべての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できる「全員参加の社会」を構築するとともに、
 - ②国民の健康寿命の延伸を目指し、予防サービスを充実しつつ、より質の高い医療・介護を提供する「健康長寿社会の実現」を図ることとしており、26年度概算要求においては、以下の取組を進める。

I 「全員参加の社会」の実現

失業なき労働移動の実現

- 労働移動支援助成金の抜本的拡充
対象企業の拡大、新たな助成措置の創設
- 若者等の学び直しの支援
雇用保険制度の見直し、事業主に対する新たな助成措置の創設

多様な働き方の実現

- 「多様な正社員」モデルの普及促進
- 最低賃金の引上げのための環境整備
巡回啓発指導・専門家の派遣、中小企業・小規模事業者に対する助成措置の拡充

民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化

- ハローワークの求人情報の開放
民間人材ビジネスや地方自治体に提供するための情報基盤整備
- 民間人材ビジネスの更なる活用
「紹介予定派遣」制度を活用した若者の正社員就職支援、育児・介護等による離職者の早期再就職支援

少子化対策と女性の活躍推進

- 待機児童解消策の推進など保育の充実
「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大
- 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化
「少子化危機突破のための緊急対策」に基づく取組の推進
- 仕事と育児の両立支援策の推進
中小企業における「育休復帰支援プラン」の策定・利用支援

若者の活躍推進

- 地域若者サポートステーション事業の充実・強化
- キャリア教育等の推進
大学等でのキャリア教育のためのプログラムの開発、学生等に対するものづくりの魅力発信
- 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化
「労働条件相談ダイヤル」、「在職者向け相談窓口」、「労働条件相談ポータルサイト」の設置等
- フリーター等の正規雇用化支援の充実
わかものハローワークの充実

高齢者の活躍推進

- 生涯現役社会の実現に向けた、シルバー人材センターにおける就業機会の拡大、NPO等との協働による社会参加の場の確保、ボランティア活動の推進や関係機関の連携・情報共有を行うプラットフォームの設置による就業・社会参加の総合的な支援の充実

障害者の活躍推進

- 障害者の社会参加・就労支援の推進
農業・商工関係団体等との連携、工賃向上の取組、障害者雇用、芸術活動の支援の推進
- 障害者の可能性を広げるための環境の整備
障害者自立支援機器に関する技術のニーズとシーズのマッチング、発達障害者の社会参加支援、グループホーム等の整備

生活困窮者等に対する早期支援

- 新たな困窮者支援の仕組みを先行的に実施する自治体の拡大

難病患者に対する支援の強化

- 相談体制の充実、社会全体の理解を深めるための普及啓発の推進

II 健康長寿社会の実現

予防・健康管理の推進等

- 予防・健康管理の推進
データヘルス（医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業）の推進、健康づくりに取り組む企業の支援、糖尿病性腎症の重症化予防事業等の全国展開
- 健康・疾病データベース等の研究・分析基盤の確立等
国が保有するレセプト等データ及びDPCデータの活用促進、偽造医薬品等の広告・販売サイトの監視強化

医療関連イノベーションの一体的推進

- 「日本版NIH」の創設に伴う医療分野の研究開発の促進等
革新的な医療技術を実用化するための研究の推進、国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究体制の充実
- 再生医療の実用化促進、新たな医薬品・医療機器の開発促進
再生医療実用化研究実施拠点の整備、創薬支援ネットワーク事業の強化、付加価値の高い医療機器を開発するための「健康・医療戦略クラスター」の構築
- 革新的な製品の実用化を促進するための審査・安全対策の充実・強化
医薬品医療機器総合機構の体制強化、市販後安全対策の充実のための大規模な副作用情報データベースの構築
- 医療の国際展開等
感染症の克服のための革新的な医薬品の開発、日本発の医療機器・医薬品の諸外国への輸出促進

良質な医療・介護へのアクセスの確保

- 救急医療や専門医による診療へのアクセス強化等
ドクターヘリの運航体制の拡充、搬送先が決まらない救急患者を受け入れる医療機関の確保、新たな専門医の養成プログラムの作成支援
- 感染症対策の強化
国が備蓄しているプレパンデミックワクチンの有効期限切れに伴う買い替え、先天性風しん症候群等の予防のための抗体検査の実施
- 地域包括ケアの着実な推進
地域の介護サービスに関する情報の見える化の推進、既存の空家等を活用した低廉な家賃の住まいの確保支援